

## 平成30年度 管理運営業務点検報告書

対象施設	横浜市泉公会堂
対象期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
指定管理者	相鉄企業株式会社
実施日	平成30年10月24日、平成31年1月31日、平成31年3月18日、令和元年6月18日
点検方法	四半期報告書の確認及び職員ヒアリング
講評	概ね良好に管理運営ができている。
指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度に工事による休館を予定しているため、休館中の業務洗い出しや修繕等の計画立てを依頼。</li> <li>・四半期報告書等の提出遅れを指摘。</li> <li>・緊急時対策マニュアルの不備を指摘。</li> </ul>
改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末までに休館中の勤務体制を検討し、修繕や委託の計画も立てている。</li> <li>・報告書についてはすべて提出された。</li> <li>・緊急時対策マニュアルを整備し、職員の訓練も実施している。</li> </ul>
添付資料	業務点検結果シート(別紙)

## 業務点検結果シート(平成30年度総括)

施設名 横浜市泉公会堂

頻度	点検項目	点検内容	点検結果
毎月	利用料金収入実績	収入実績、目標達成状況	概ね目標通り。
	利用者実績	開館日数、入館者数、利用層別利用数、居住区別利用数、その他利用数	概ね例年通り。
	会議室等稼働率	部屋別等の稼働率	概ね例年通り。
四半期	指定管理料の執行	指定管理料の支出金額、執行率	適正に執行されている。
	自主事業実施状況	募集対象、事業名、開催回数、参加人員、経費、1人あたり参加費、講師謝金、事業計画書の自主事業計画との整合性	お茶セミナー及びウインターフェスティバルを実施し、好評を得ている。
	運営体制	館長、指導員(副館長)、スタッフの勤務実績	適正である。
	施設の管理状況	点検実施日、点検内容、点検結果、対応状況 事業計画書どおりの適切な管理の実施(第三者への委託状況等)	計画に沿って適正に管理している。
	修繕の実施状況	施設修繕の実施状況	適正に実施している。随時区へ報告をしている。
	備品	備品(I種)の購入・廃棄状況	適正に管理している。
	広聴、ニーズ把握	広聴(窓口、電話、ご意見箱、アンケート、市コールセンターへの意見・要望等)や利用者ニーズ、苦情等の把握状況と対応、掲示の有無等	意見、ニーズを適宜把握し、丁寧に対応している。
	サービス向上 経費節減	サービス向上の取組状況、経費節減の取組状況	適正に対応している。
	巡回点検	受付窓口の状況、館内の状況等	良好に運営している。
年1回	運営目標の実績評価 運営に対する自己評価	事業計画作成時に設定した運営目標に対する実績目標と実績に差異が生じている場合の改善計画	目標達成へ向けた積極的な取組みが見受けられる。
	利用方法	利用要綱や利用案内の内容、備付け状況等	館内への掲示や備え付け等により情報提供している。
	個人情報保護	個人情報保護取扱特記事項の取組状況、研修の実施、誓約書の提出	適正に対応している。
	緊急時対策	緊急時対策マニュアルの作成・運用状況	適正に整備している。
	防犯・防災対策	防犯・防災対策マニュアルの作成・運用状況	適正に整備している。
		消防計画の作成・提出状況	適正に対応している。
	保険	施設賠償責任保険への加入状況	加入している。
	その他研修等の報告	職員等に対する研修の実施状況	適正に実施している。
	本市重要施策への実現に向けての取組状況	横浜市一般廃棄物処理基本計画に沿った取組、市内中小企業への優先発注、環境政策、障害者福祉政策、男女共同参画政策等の取組状況	適正に実施している。
特筆すべき事項	事故等の発生状況	日時、発生状況、対応、再発防止策の検討	9月に縦帳が落下し、利用者への謝罪や返金対応を行った。縦帳修繕は本市にて対応済み。
	損害賠償	損害賠償の発生状況	該当なし。
	不可抗力	不可抗力発生に伴う影響	7月に台風により開館時間の短縮を行った。
	情報公開	件名、申請状況、対応状況	該当なし。
	喫緊の対応が必要又は特に重要な意見、要望	すぐに対応が必要な意見、要望	該当なし。
	特に重要な施設の維持管理、修繕に関すること	利用の制限を伴うなど、重要な施設の維持管理、修繕に関する状況	舞台縦帳の落下事故が発生し、本市にて修繕対応を行った。
	サービス向上や経費節減等の取組事項		改善指導事項
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者変更時にリニューアルを行い、利用者から評価されている。</li> <li>・災害備蓄品の用意や災害用ベンダー(自販機)の導入など、被災時の利用者対応力を強化している。</li> <li>・ツイッター、フェイスブック、相鉄瓦版、タウンニュースなど、広告媒体を駆使して公会堂の宣伝を行っている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・月次報告書及び四半期報告書を速やかに提出するよう指導した。</li> <li>・緊急時対策マニュアルを整備するよう指導した。</li> </ul>